

浄化槽リノベーション推進検討会

議事概要

1. 日時 令和元年 8 月 9 日（金） 10:00 ～ 12:05
2. 場所 三菱総合研究所 大会議室 A
3. 出席者 別添参加者名簿の通り
4. 議事

- (1) 浄化槽リノベーション推進検討会の設置について
- (2) 制度設計にあたっての論点について
- (3) その他

5. 議事概要（主な意見）

- (1) 浄化槽リノベーション推進検討会の設置について

- 河村委員のご推薦と委員の承認により、本検討会の座長を眞柄委員として決定した。

- (2) 制度設計にあたっての論点について

< 特定既存単独処理浄化槽に対する措置について >

- 特定既存単独処理浄化槽を誰が判断するのか、どのような指導を行うのかについての議論が必要。
- 11 条検査と同等のチェックリストを整備すべき。指定検査機関等がチェックリストに基づくチェックを行い、その情報を基に行政が指導してはどうか。
- 11 条検査未受検の浄化槽について、特定既存単独処理浄化槽の判断対象とする仕組みが必要ではないか。
- 11 条検査未受検の浄化槽が措置対象外となることを回避するためにも、台帳整備が重要。
- 全自治体で統一性を持たせる項目と各自治体で独自性を持たせる項目を整理する必要がある。例えば、「第 4 浄化槽台帳の整備」「第 5 協議会の設置」「第 6 浄化槽管理士に対する研修の機会の確保」は、統一すべきことと地域の実情を踏まえるべきことがある。
- 行政や保健所が立入り検査を実施することで措置対象を特定すべきでないか。
- 特定既存単独処理浄化槽の環境負荷が高いことを環境教育の側面から周知することも必要。
- 特定既存単独処理浄化槽に対する措置は個人資産に制限をかけることになるため、その判断材料となるチェックリストの位置づけ（条文、要綱など）の明確化が必要でありチェックリストについては慎重な検討を要する。

< 公共浄化槽について >

- 浄化槽処理促進区域の指定に加えて、住民に対する浄化槽導入のインセンティブやメリットに係る検討が必要。
- 浄化槽処理促進区域については、人口減少などの地域の実情の変化に応じた柔軟な変更が可能となる仕組みが必要。
- 公共浄化槽については、人口減少などを踏まえた整備の在り方を示すべき。
- 今回の法改正内容について、広く一般に対して情報発信・広報を行ってほしい。公共浄化槽は公共下水道とともに一つの生活排水処理サービスを形作っていることや、浄化槽利用によるコストメリットを開示するなど、工夫が必要である。
- 利用者にとって分かりやすい公共浄化槽特有のインセンティブを設定することも検討すべき。
- 事業促進のために下水道と同様の国費負担が必要。

＜浄化槽の使用の休止及び義務の免除について＞

- 浄化槽の休止期間の設定や利用再開に係る届出について、具体的な事例を想定しつつ検討すべき。
- 行政は水道や電気の使用量の確認など、何らかの方法で休止状況を確認すべきだろう。
- 別荘の浄化槽については、どの程度の期間使用しないものであれば休止届を提出するのかなど、休止届を提出する際の想定について整理すべき。
- 休止を判断するために、保守点検業者、清掃業者、指定検査機関の連携が重要であり、連携するためには適切な台帳整備が重要。

＜浄化槽台帳の整備について＞

- 全自治体で最低限の共通項目を設定した上で、地域の実情に合わせて整備するとよい。
- 維持管理等のワンストップサービスが可能となるよう、浄化槽ごとにユニークな ID の付与を検討すべきではないか。

＜浄化槽管理士に対する研修の機会の確保＞

- 改正浄化槽法を踏まえ、全国浄化槽団体連合会・日本環境整備教育センターと関係機関において研修内容を検討する。
- 浄化槽管理者とのコミュニケーションや説明能力向上のための研修が必要。
- 保守点検事業者の経営実態に沿ったプログラム、料金設定にすべき。公共側の費用負担やeラーニングなども検討する必要はある。研修参加費用は安くすることが望ましい。

(3) その他

- 次回の検討会では、地図情報を紐づけた浄化槽台帳の整備等に携わっている関係者へのヒアリングを検討する。

以 上

別添 参加者名簿

浅野 和仁	朝日航洋株式会社 空間情報事業本部 エバンジェリスト (元富田林市上下水道部理事兼次長兼下水道課長)
高橋 康浩	全国浄化槽推進市町村協議会 (庵逄典章委員代理)
上田 勝朗	全国浄化槽団体連合会 会長
蛭江 美孝	国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 主任 研究員
江利角 晃也	千葉県環境生活部水質保全課 課長
奥田 早希子	water'n 代表理事
河村 清史	元埼玉大学大学院理工学研究科教授
国安 克彦	公益財団法人日本環境整備教育センター 理事
建入 ゆかり	宮城県 環境生活部 循環型社会推進課 技術副参事兼課長補佐
眞柄 泰基	公益財団法人給水工事技術振興財団 理事長